



2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年12月2日

油研工業株式会社
代表取締役社長 宮坂 篤

東証スタンダード：6393



2026年3月期 第2四半期・通期見込

- 2026年3月期 第2四半期決算
 - ・日本市場が堅調に推移し、中国・韓国市場の低迷をカバー。8月8日開示の業績予想を超える売上・利益を確保
 - ・初の中間配当（1株当たり60円）を実施
- 2026年3月期 通期見込
 - ・日本における底堅い需要、インド市場の堅調な設備投資需要は継続
 - 一方、中国の競争激化による売上・利益減により、通期予想を据え置く
 - ・配当額は安定的な配当方針通り中間配当合計で150円を維持の予定
- 当社初のM&A実施（2025年10月28日）
 - ・ミニ油圧シリンダ製造販売のJPN株式会社をグループ傘下に

新中期経営計画（Step2）（再掲）

- 2025年3月期までの3ヵ年（Step1）の振り返り
 - ・積極的な設備投資と体制整備を実施。Step2において利益成長を実現する足場を構築
- 2028年3月期達成目標←Step2
 - ①売上高 370億円（従来計画比+20億円） ②営業利益・経常利益 30億円
 - ③ROE 8%以上
- インドの成長の取込み、グループ内生産拠点の連携強化、グローバル戦略
製品の市場投入を成長ドライバーとして成果を発揮し、次のステージへ



目次

- I. 会社概要
 - II. 2026年3月期 第2四半期決算の概要
 - III. 2026年3月期 通期決算予想
 - IV. 長期ビジョン (YUKEN GROUP VISION 2030)
 - V. Appendix
-



-
- I. 会社概要
 - II. 2026年3月期 第2四半期決算の概要
 - III. 2026年3月期 通期決算予想
 - IV. 長期ビジョン (YUKEN GROUP VISION 2030)
 - V. Appendix



会社規模

- 東証スタンダードに上場する唯一の専業油圧機器メーカー
- 連結売上高: 334億円、連結経常利益: 19億円 ('25年3月期)
- 従業員数 : 1,392名（連結）、370名（単体） ('25年9月期)
- 主要工場 : 国内2（相模事業所/神奈川県、袋田工場/茨城県）、海外3（台湾、中国、インド）
- 連結子会社: 国内1、中国4、インド2、台湾1、韓国1、タイ1、イギリス1

事業内容

- 油圧製品（ポンプ・バルブ等）製造販売
 - ・ 成形機、ダイキャストなどあらゆる産業機械向けに供給
 - ・ 補用品としての需要も大
- システム製品製造販売
 - ・ 製鉄機械、インフラ関連など複雑な機能を必要とするシステム製品
 - ・ 工作機械など小型、省エネなど特異な機能を必要とするシステム製品
- 環境機械製造販売
 - ・ 資源化物をリサイクルするための中間減容プレス機を製造販売
 - ※資源化物…PETボトル、容器包装プラスチック、飲料缶、金属切削くず等



油圧の特長

- ・油圧とは電気と同様に動力伝達方法の一つです。
- ・電気と比べ小型で大きな動力を伝達できるのが特徴です。油圧の用途は主に力で物を動かすことですが、小さな体格で大きな物を動かせます。
- ・油圧機器には動力を油圧に変換するポンプ、力の大きさ、向き、速度を制御するバルブ、仕事をするアクチュエータ、これらを正常に保つ補器、運転状況を測る計器などがあります。昨今は電気技術との融合で繊細な制御も可能です。

油圧製品

- ・油圧を利用するための各種機器
- ・圧力を発生させる油圧ポンプ、仕事の3要素（圧力・流量・方向）を制御する各種バルブ等で構成

主要製品

- ①油圧ポンプ・モータ
- ②油圧制御弁
- ③各種油圧制御機器



システム製品

- ・各種油圧機器や電動機、附属機器類を最適な形で組み合わせた油圧装置（=油圧ユニット）
- ・ポンプから供給される流体エネルギーを直線往復運動に変換するシリンダ

主要製品

- ①産業機械油圧システム
- ②標準油圧ユニット
- ③油圧シリンダ

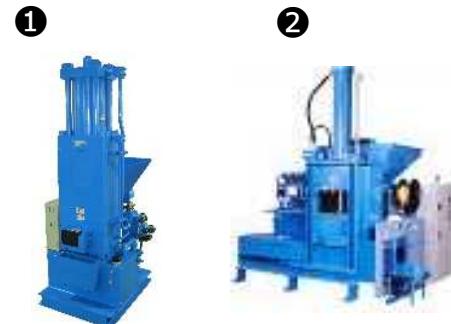


環境機械

- ・油圧事業のユーザと競合しない分野の油圧駆動機械
- ・1990年代以降の環境問題への関心の高まりに対応し、リサイクルなど環境負荷低減に貢献

主要製品：

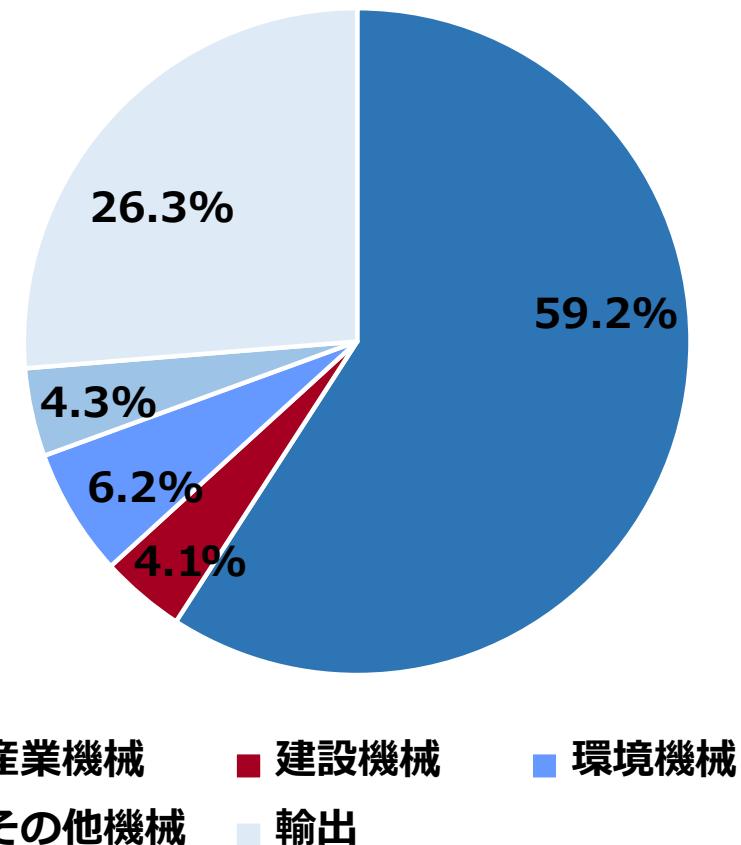
- ①自動切屑圧縮機（KIRIKO）
- ②自動P E Tボトル減容機



得意とする需要分野

- 産業機械
 - ・製鉄機械、鍛圧機械、工作機械、鋳造機械、成形機、試験機など
- インフラ関係
 - ・水力・火力発電所設備、上・下水処理施設、空港設備、港湾設備など
- 船舶・車両関係
 - ・貨物船、フェリー、フォークリフト、特殊車両、建設機械など

当社の単体売上構成比率
(2025年3月期)



会社概要

- 社名 : JPN株式会社（当社出資比率100%）
- 資本金 : 39.8百万円
- 設立 : 1977年10月
- 売上高 : 4.4億円、経常利益:4百万円（2025年6月期）
- 従業員数 : 42名
- 主要製品 : ミニ油圧シリンダ、揺動アクチュエータ、油圧クランプ関係機器 等
- 取得時期 : 2025年10月28日に100%の株式を取得し当社グループ傘下へ

製品群

油圧シリンダ



ミニ油圧シリンダ（標準品）3.5MPa～21MPa

揺動アクチュエータ



空気圧ロータリーアクチュエータ
ニューマード



油圧ロータリーアクチュエータ
ハイドロロータ



ロボット制御用
サーボ弁付き低摩擦油圧シリンダ



医療機械向け
テレスコピシリンダ



磁気近接スイッチ

油圧クランプ関係機器



ミニ油圧クランパー



油圧クランプシステム機器



-
- I. 会社概要
 - II. 2026年3月期 第2四半期決算の概要**
 - III. 2026年3月期 通期決算予想
 - IV. 長期ビジョン (YUKEN GROUP VISION 2030)
 - V. Appendix



2026年3月期 第2四半期 実績サマリー

前年同期比増減

単位：百万円

	2025年3月期 第2四半期 実績	2026年3月期 第2四半期 実績			
		増減率	2025年8月予想	予想比	
売上高	15,654	15,944	+1.9%	15,700	+1.6%
営業利益	698	883	+26.5%	800	+10.5%
経常利益	758	722	△4.7%	600	+20.5%
純利益	456	449	△1.5%	350	+28.4%

(注1) 純利益は親会社株主に帰属する中間純利益

(注2) 為替期中平均レート ('26/3期上期実績) 1USD=146.57円

売上高

- 日本における底堅い需要、インド市場の堅調な設備投資により、中国・韓国の売上減をカバー
連結売上高は前年同期比1.9%の増収
- YUKEN INDIAの100%出資子会社であるGROTEKの連結も前年同期比増収に寄与

利 益

- 営業利益：日本の売上増、GROTEKの連結化により増益（前年同期比+184百万円）
- 経常利益：為替は差益から差損へ（前年同期比182百万円減）、支払利息増加（前年同期比+38百万円）等により、営業外費用が前年同期比215百万円増加し、経常利益を下押し
- 純利益：前年同期比1.5%減益となるも、'25年8月時点予想比28.4%増となる449百万円を確保

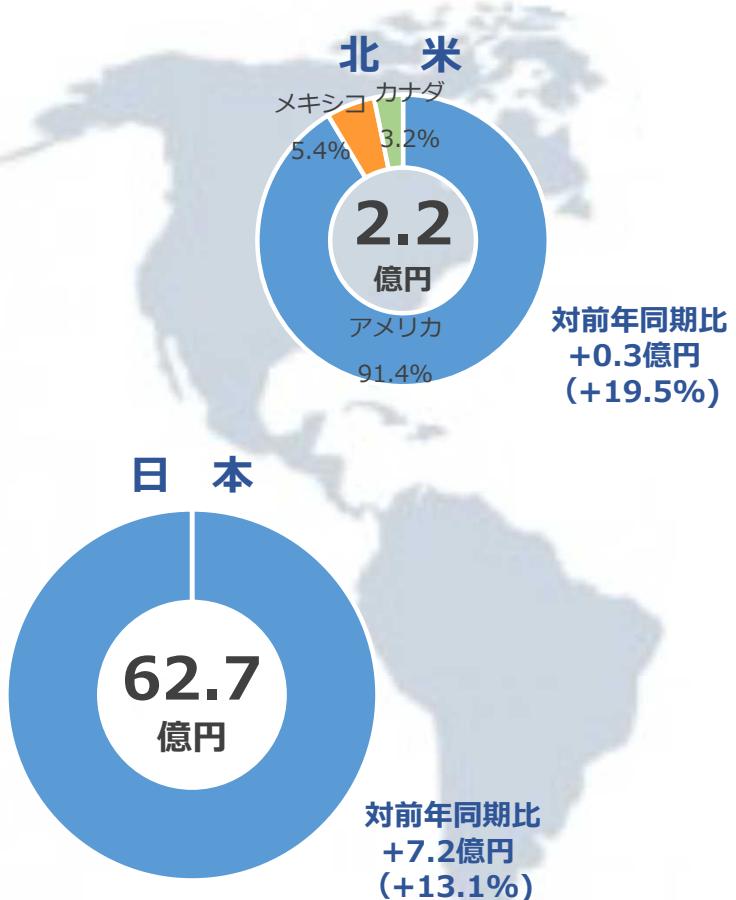
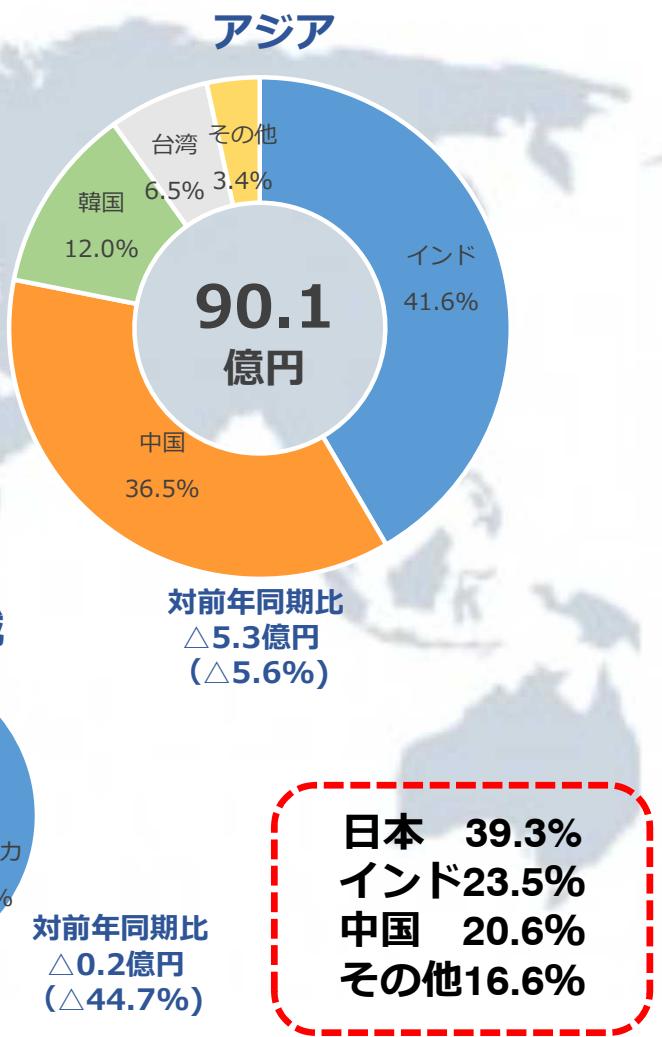
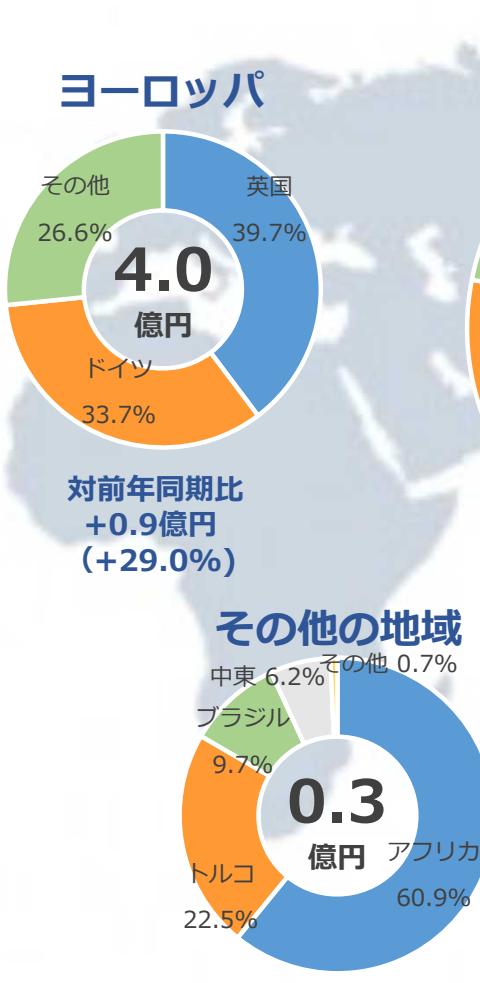


2026年3月期 第2四半期 地域別売上高

地域別売上高（連結消去後）

単位：百万円

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
39.3% 6,271	56.5% 9,013	1.4% 224	2.5% 402	0.2% 32	15,944

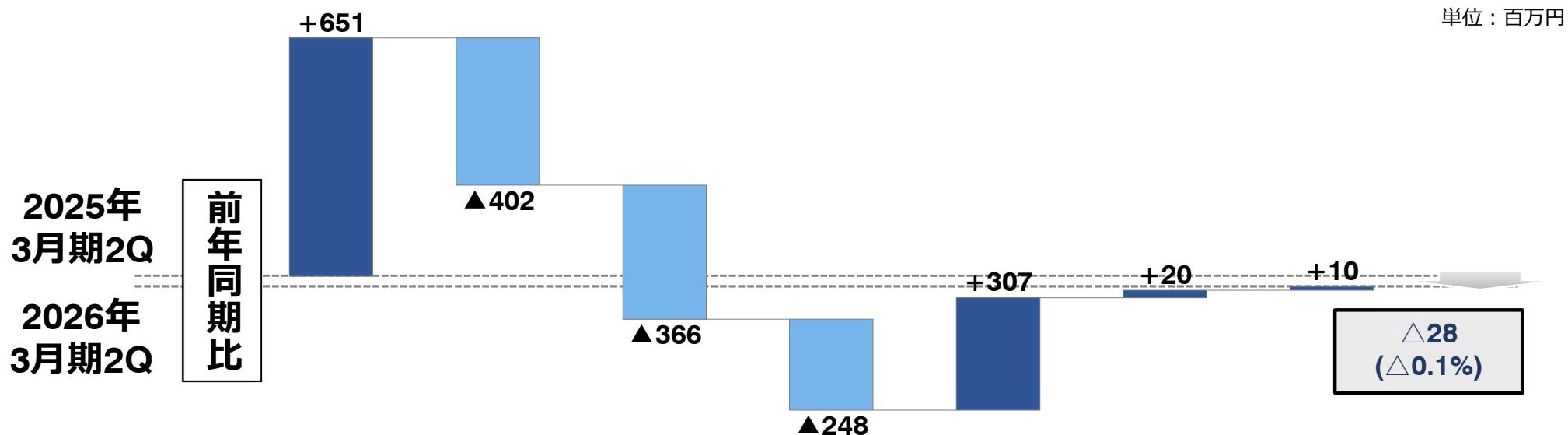


※売上高は顧客の所在地を基礎とし国または地域に分類しております
※円グラフの中心は各地域における売上高を表しております



2026年3月期 第2四半期 所在地別売上高

(ご参考：連結消去前)



	日本	中国	台湾	韓国	インド	アセアン	欧州	合計
2025年3月期 第2四半期	7,938	4,428	3,053	1,146	3,586	294	274	20,719
2026年3月期 第2四半期	8,589	4,026	2,687	898	3,893	314	284	20,691
増減	+651	△402	△366	△248	+307	+20	+10	△28

(注) 日本：油研工業(株)・(株)ユケンサービスの合計

中国：油研(上海)商貿有限公司・油研(仏山)商貿有限公司・油研液圧工業(張家港)有限公司

油研工業(香港)有限公司の合計

インド：'25年3月期第2四半期はYUKEN INDIAのみ、'26年3月期第2四半期はYUKEN INDIA・GROTEKの合計



2026年3月期 第2四半期 経常利益増減要因

主な前年同期比増減要因（経常利益）

売上高増加

■堅調な日本市場の売上増と、インドのGROTEK連結化が寄与

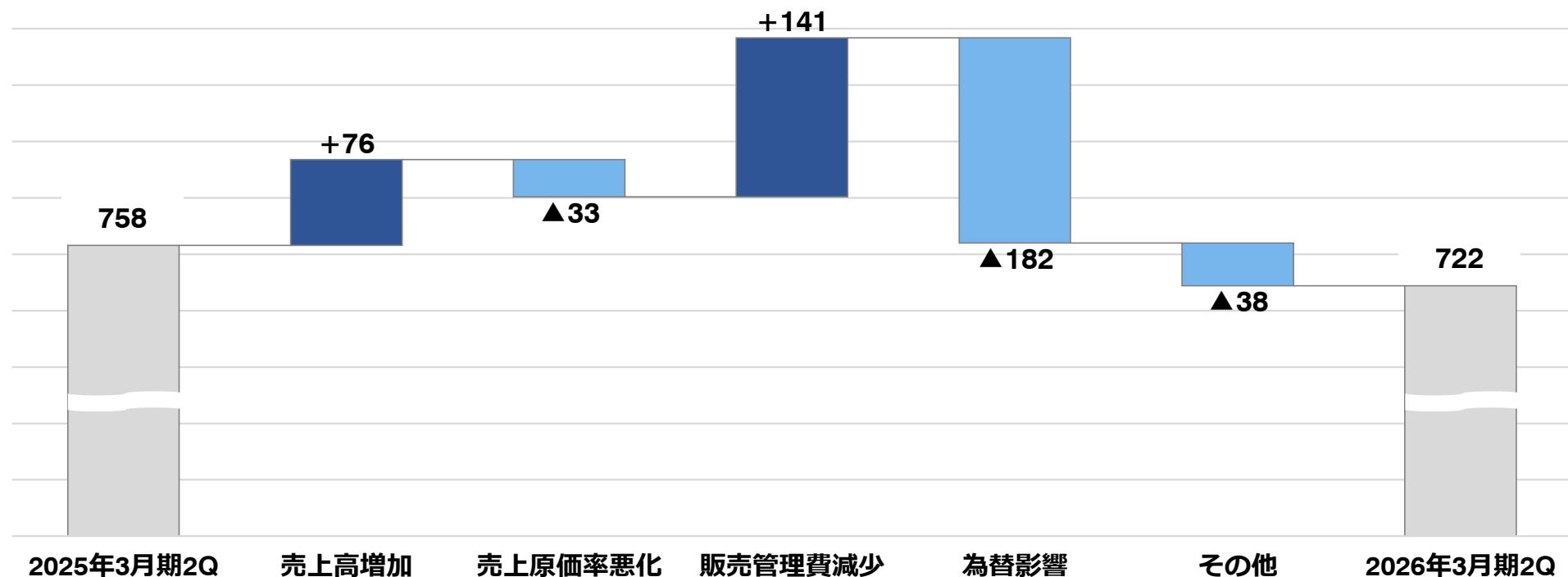
販売管理費減少

■売上減少地域における販管費コントロール

その他

■為替差益 (+29百万円) が為替差損 (△153百万円) へ

単位：百万円



2026年3月期 第2四半期 連結貸借対照表

	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期	増減
資産の部			
流動資産	29,495	29,893	+397
固定資産	16,726	16,914	+187
資産合計	46,222	46,807	+585
負債の部			
流動負債	12,715	12,123	△592
固定負債	5,986	8,086	+2,099
負債合計	18,702	20,209	+1,506
純資産の部			
株主資本	19,116	18,279	△836
その他包括利益累計額	4,680	4,259	△421
非支配株主持分	3,722	4,059	+337
純資産合計	27,519	26,598	△921
負債純資産合計	46,222	46,807	+585

- 資産の部 : 現預金+733百万円、売上債権△727百万円、棚卸資産+146百万円、有形固定資産+232百万円
- 負債の部 : 借入金+2,222百万円 (D/Eレシオ:0.4倍、ネットD/Eレシオ:0.09倍)
借入金残高 短期借入金4,938百万円、長期借入金4,318百万円、計9,256百万円
- 純資産の部 : 株主資本△836百万円 (内、資本剰余金△467百万円、利益剰余金△119百万円、自己株式△250百万円)
その他包括利益累計額△421百万円 (内、為替換算調整勘定△601百万円)



2026年3月期 第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,155	695	△459
投資活動による キャッシュ・フロー	△647	△940	△293
財務活動による キャッシュ・フロー	△730	1,339	+2,069
現金及び現金同等物に 係る換算差額	399	△361	△761
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	177	733	+555
現金及び現金同等物の 期首残高	6,064	6,508	+443
現金及び現金同等物の 期末残高	6,242	7,241	+999

- 営業CF：税金等調整前中間純利益725百万円（前年同期比33百万円減）、売上債権減少522百万円、
仕入債務増加29百万円（前年同期比290百万円収入増）、
棚卸資産増加290百万円（前年同期比402百万円収入減）、減価償却費668百万円
- 投資CF：有形固定資産取得による支出1,125百万円（前年同期比427百万円増）
- 財務CF：借入による収入2,287百万円（前年同期比2,384百万円増）、自己株式取得による支出250百万円、
配当金支払564百万円



-
- I. 会社概要
 - II. 2026年3月期 第2四半期決算の概要
 - III. 2026年3月期 通期決算予想**
 - IV. 長期ビジョン (YUKEN GROUP VISION 2030)
 - V. Appendix



2026年3月期 予想サマリー

前期比増減

単位：百万円

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想		
		増減額	増減率	
売上高	33,496	32,400	△1,096	△3.3%
営業利益	1,920	1,600	△320	△16.7%
経常利益	1,923	1,400	△523	△27.2%
純利益	1,249	850	△399	△32.0%

(注1) 純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

(注2) 為替レート 1USD=152.48円 ('25/3期実績)、146.57円 ('26/3期上期実績)、145円 ('26/3期下期社内レート)

売上高

- 日本市場及びインド市場は引き続き堅調を維持
- 中国市場は回復基調から一転し、競合地場企業との価格競争による売上減を見込み、中国に輸出をする台湾も苦戦

利 益

- 人件費・原材料価格の上昇は継続。内製化推進等の製造原価低減策の実行を行うも営業利益率は'25年3月期比低下を見込む
- 社内為替レートはドル円で145円、為替差損益は見込まないが、為替動向により差損益発生も
- マーケット状況、原材料等の変動状況、競合他社動向等を睨み、必要に応じて再値上げも検討



世界経済

- 自国優先主義、保護主義的な動向が継続、米国の景気・関税策次第の側面も

日本

- 建設機械は減少傾向、工作機械向け需要は堅調を維持
- 射出成形機は低迷に加え、更なる電動化の傾向

中国

- 不動産底入れ見えず、消費促進策にも限界あり、景気低迷も
- 新興メーカーが成長中、供給過多による価格競争激化

インド

- 全般的には引き続き堅調な経済成長が持続するため、増産体制維持
- 工作機械・建設機械・ゴム成形・エネルギー分野で需要継続

その他

- 台湾は中国国内の競争激化による輸出減が継続
- 韓国は政局安定し売上回復、アセアン・欧州は現状維持

〈トランプ関税における環境認識〉

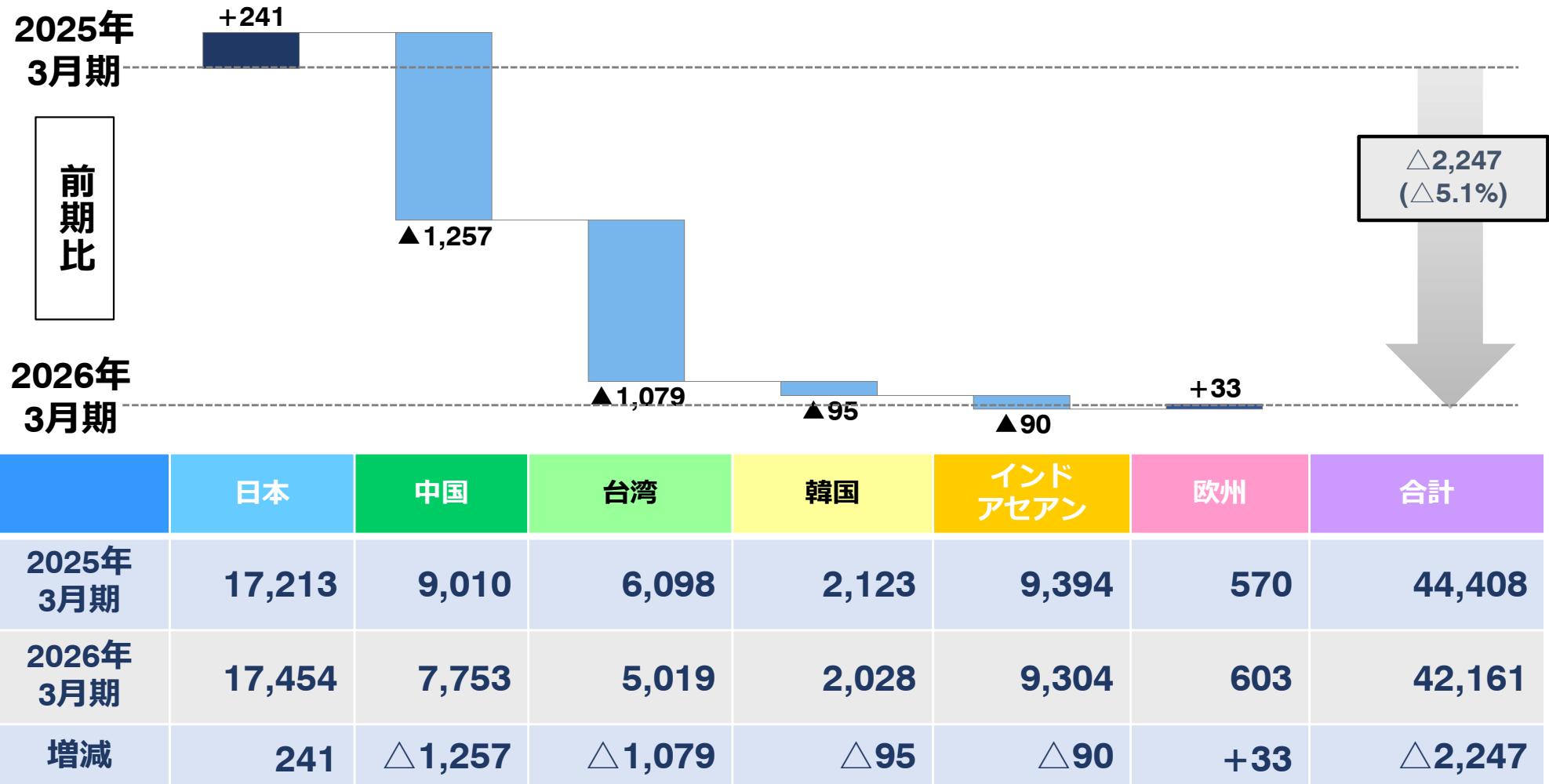
- ・米国向け直接売上は連結売上の1%~2%程度、かつ、関税分値上げ予定であり直接的な影響はほぼなし
- ・中国経済の低迷や日本における設備投資動向に与える間接的な影響は現時点で不明の為、当社の業績に与える影響は考慮できず、織り込みます



2026年3月期通期予想 所在地別売上高

(ご参考 : 連結消去前)

単位 : 百万円



(注) 日本 : 油研工業(株)・(株)ユケンサービスの合計

中国 : 油研(上海)商貿有限公司・油研(仏山)商貿有限公司・油研液圧工業(張家港)有限公司
油研工業(香港)有限公司の合計

インド・アセアン : YUKEN INDIA・GROTEK・YUKEN SEAの合計



2026年3月期 設備投資と減価償却

設備投資・減価償却の実績と計画

単位：百万円

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画) (下段2Q実績)
設備投資額	1,611	1,909	2,190 (1,088)
減価償却費	1,201	1,353	1,500 (668)

2026年3月期（計画）の設備投資の内容

地 域	投資額 (下段2Q実績)	投資内容
日 本	675 (436)	生産能力増強、省人化、老朽化更新、環境改善、 サステイナビリティ対応
海 外	1,515 (652)	台 湾：部品内製化、老朽化更新 印度：製造品質向上、設備の自動化、研究開発投資 中 国：生産性向上、老朽化更新、環境改善



2026年3月期 経常利益増減要因

主な前期比増減要因（経常利益）

売上高減少

- 中国市場の競争激化（台湾、中国販社の売上減少）

コスト微増

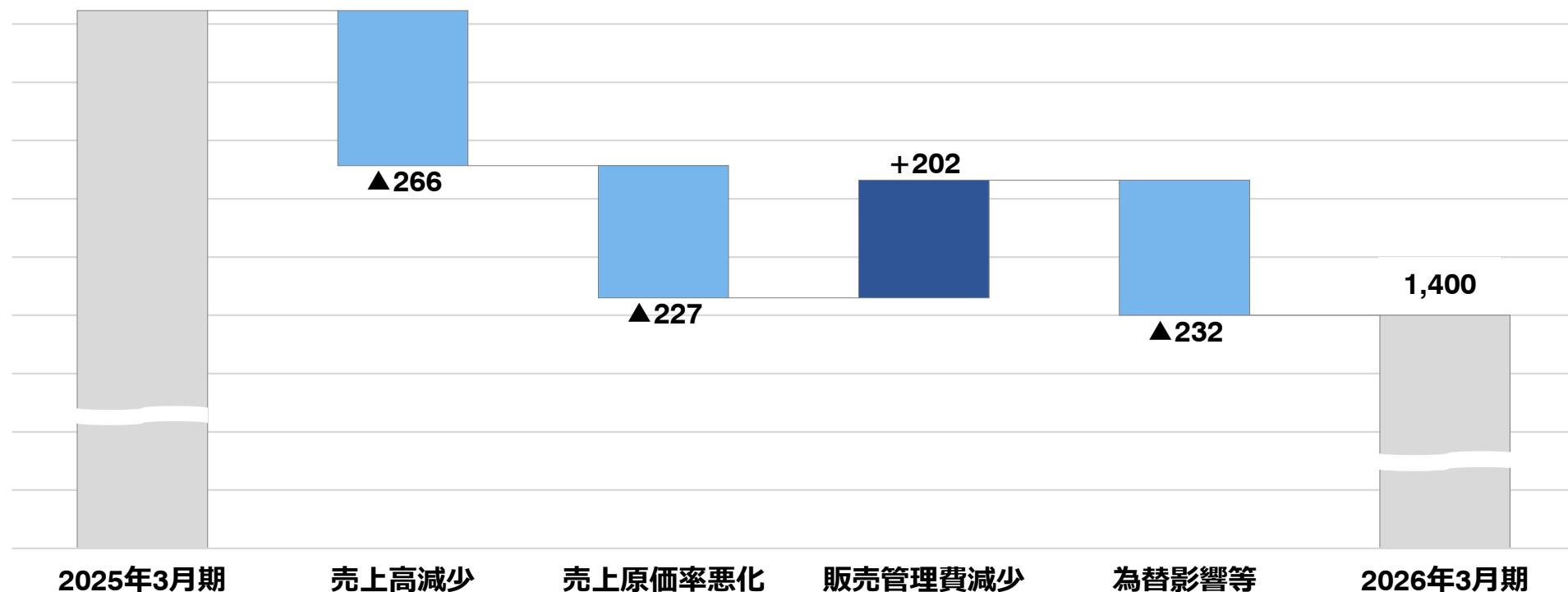
- 人件費・物価の上昇も販売管理費のコントロールで対応

その他

- 為替差益の減少、支払利息の増加等

1,923

単位：百万円



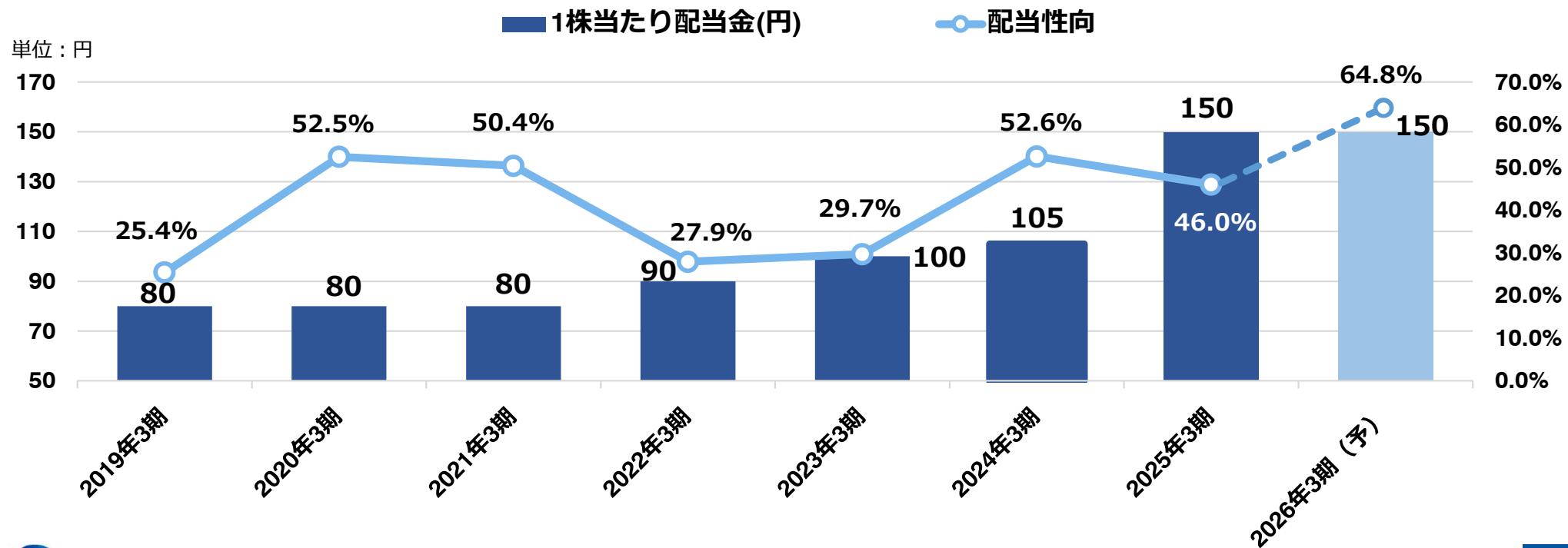
2026年3月期 株主還元

資本政策

- ①配当政策 … 配当性向50%程度を基準とする
(基本方針「安定的な配当の継続」)
- ②自己株取得 … 総還元性向70%を目途に自己株取得を実施
2025年3月期実績（取得株式総数94,832株、取得総額2.3億円）
2026年3月期実績（取得株式総数234,100株、取得総額6.7億円）

配 当

2026年3月期 期末配当予想 1株につき150円（含む中間期） 配当性向64.8%



-
- I. 会社概要
 - II. 2026年3月期 第2四半期決算の概要
 - III. 2026年3月期 通期決算予想
 - IV. 長期ビジョン (YUKEN GROUP VISION 2030)**
 - V. Appendix



経営理念

『Living with Hydraulics』 ～油圧と共に生きる～

油研グループは「油圧と共に生きる」を経営理念として、顧客のニーズに寄与する価値を創造・提供していくことを使命とし、グローバルサプライヤーとして広く産業の発展に貢献していく企業であり続ける

ありたき姿

これから100年、油圧専業メーカーとして
品質と信頼で社会に貢献する真のグローバル企業

– 真のグローバル企業の定義 –

1. 全世界に認知されるブランド力を保有する企業
2. グローバル製造業として最適な供給体制を保有する企業
3. ESGを意識した経営を積極的に行い社会に貢献する企業
4. ステークホルダーから信頼される企業



サマリー

私たち油研グループは現状を取り巻く環境とこれまでの反省を踏まえ、2030年までの中長期ビジョンを策定しました。2022年度～2030年度を3年ごとの3ステップとし、ステップごとの到達目標を定めました。最終ステップは数値化せず目指すべき姿に留めています。

第3期 (Step 3) 真のグローバル企業への進化

2028～30
Step3

★ 挑戦による事業の拡大

- ① 新たな市場（航空宇宙、水圧等）への挑戦
- ② 新たな事業（油圧ロボット等）への挑戦
- ③ 未開地への油圧技術浸透に挑戦

第2期 (Step 2) 成長戦略の実践

2025～27
Step2

★ 拡大による利益率向上

- ① 高収益市場でのシェア拡大
- ② 再投資による最先端化製品の拡大
- ③ 環境に配慮した製品群の拡大

第1期 (Step 1) ありたき姿への基盤作り

2022～24
Step1

★ 投資と再編による基盤作り

- ① 工場・製品の最先端化に向けた積極的な投資
- ② 品質・供給量を担保したサプライチェーン構築
- ③ 新たな基盤を支える本社機能の再編
- ④ 全てを支える人の多様化推進と組織再編

現在



業績推移

アフターコロナの各国市場環境は大きく変化したが、当社はグループ内で柔軟に対応・補完し合い、
2025年3月期実績は連結売上高・経常利益ともに目標を大幅に上回る実績となった。
本中期経営計画期間（Step2）においてはインフレ・人件費の上昇とコスト増加環境が想定される中、
「Step1」で築いた経営基盤を活かし、成長戦略を実践していくことで事業の拡大を目指す。

中期経営計画（Step1）経営数値実績

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2028年3月期 目標
連結売上高	287億円	295億円	335億円	※370億円
海外売上比率	60.9%	60.4%	62.5%	65.0%以上
連結経常利益	12.7億円	16.0億円	19.2億円	30.0億円

※350億円→370億円へ修正

施策進捗

Step1

ありたき姿への基盤作り

★投資と再編による基盤作り

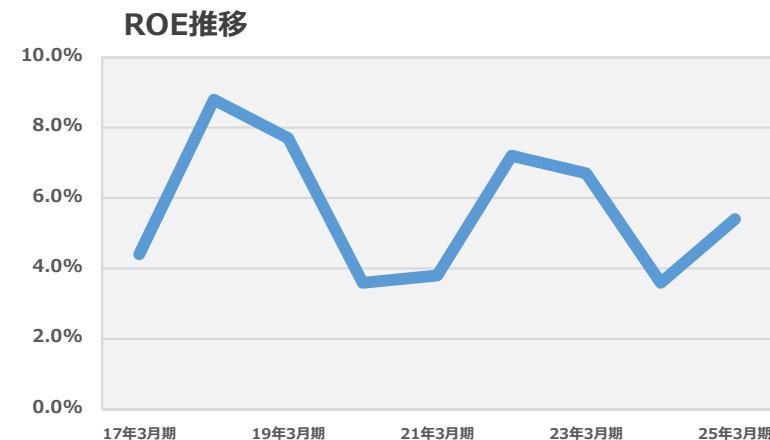
① 工場・製品の最先端化に向けた積極的な投資	市場ニーズ、客先需要に応える為、生産能力増強・効率改善に資する積極的な投資を実施
② 品質・供給量を担保したサプライチェーン構築	適切な検証による品質・供給量を担保した製造移管、再編の実施（YUKENグループ_GROTEK社（鋳物）のグループ内供給拡大）
③ 新たな基盤を支える本社機能の再編	開発・生産管理・生産技術・品質管理のグローバル化に資する本社機能の再編を検討、実施
④ 全てを支える人の多様化推進と組織再編	組織のグローバル化を支える人材多様化・多言語化の推進



長期ビジョン 中期経営計画（Step1）レビュー

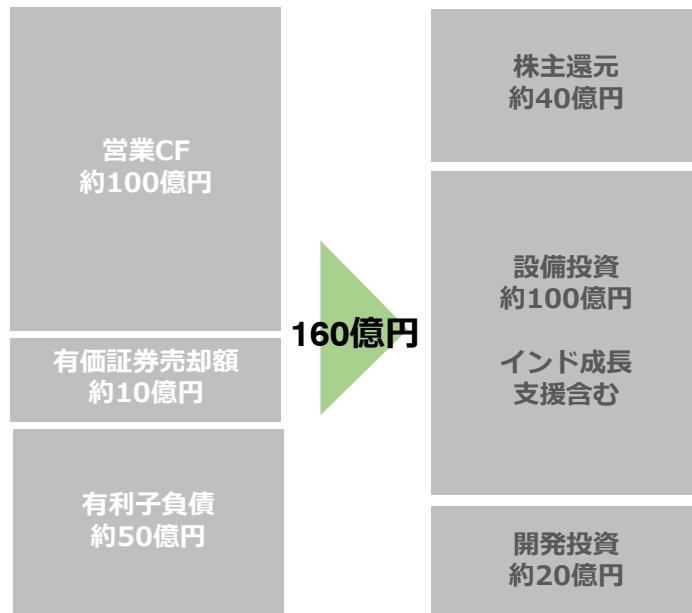
財務戦略進捗

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2028年3月期 目標
自己資本比率	52.6%	51.5%	51.5%	40%以上
ROE	6.7%	3.6%	5.4%	8%以上
配当性向	29.7%	52.6%	46.0%	50%程度
総還元性向	51.3%	71.0%	65.5%	70%程度



キャッシュアロケーション進捗

Step1～2計画
(2024年3月期～2028年3月期 累積)



Step1実績
(2024年3月期～2025年3月期 累積)



長期ビジョン 中期経営計画 (Step2)

Step2目標

収益の一翼を担っていた中国市場は不動産低迷を端緒に価格競争が激化し、「量」で稼ぐことが難しい環境に変化。また、米国の関税政策による各国への影響は未知数な状況。
当社は上記リスクを認識するも、各ステージごとにレジリエントな戦略を再構築し、2022年に発表した長期ビジョンの達成目標について連結売上高を増加・その他の項目は維持。

連結売上高
370 億円

海外売上比率
65 %以上

営業利益
30 億円

経常利益
30 億円

自己資本比率
40 %以上

ROE
8 %以上

配当性向
50 %目途

総還元性向
70 %目途

設備投資
100 億円

開発投資
25 億円

CO₂排出量
30 %削減

環境投資
1 億円

※2022年3月期比
各製造工場排出量合計

※暫定値



長期ビジョン 中期経営計画 (Step2)

経常利益計画 (2025年3月期比)

■利益

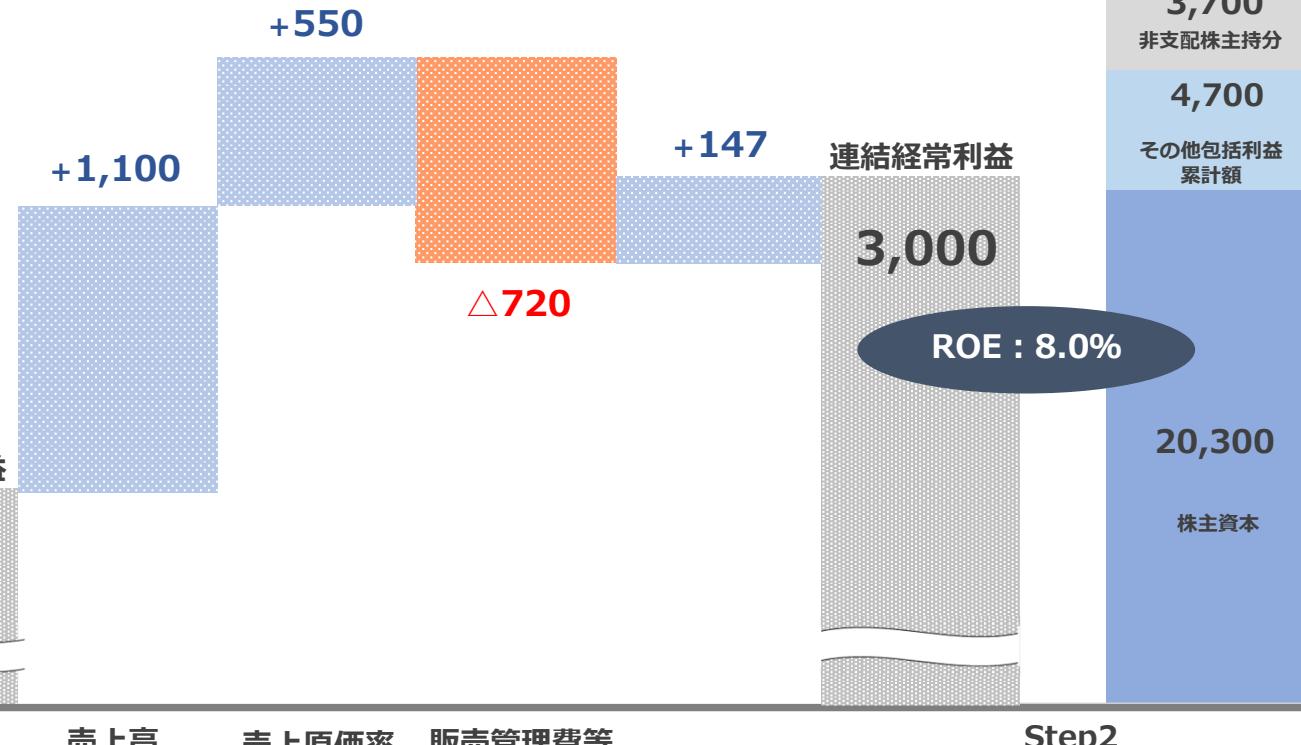
- ・インドの旺盛な需要を取り込むと同時に北米への拡販に注力し限界利益を増加 連結売上高：335億円→370億円
- ・Step1で構築したグローバルサプライチェーン(GSC)を活用して、製造と開発が連携した原価低減
- ・インフレによる人件費・物流費等の高騰に対し、人的資産の流動的活用により規模に応じたスリム化を実践

■純資産

- ・将来的な利益の増加が見込まれる中、配当金および自己株式の取得を通じた積極的な株主還元などで、自己資本の過度な増加を抑制

単位：百万円

純資産合計：27,520



1) YUKEN INDIAへの支援拡大

- ・インドへの投資継続。投資内容は生産能力拡大、品質強化を中心
- ・品質向上に向けた人的支援拡充（生産技術、品質保証、機械設計）
- ・ギアポンプの拡販

2) アメリカ市場でのシェア拡大

- ・アメリカで生産を開始した小型システム製品の拡販
- ・有力販売店とのベンダー契約推進、代理店とのシナジー強化

3) 高付加価値商品開発と提案営業の推進

- ・蓄積された要素技術と製品の融合
- ・国内外特定大手先との連携強化、特定客先向製品開発
(複数のコア先の確保と深堀)



4) グローバルサプライチェーン（GSC）構想の仕上げ

- ・製品移管の推進【継続】（品質維持のための品質管理体制・監査体制の整備、材料・部品のグローバル共通化の検討・推進）
- ・内製化の推進【継続】

5) 優良M&A先の検討

- ・当社の技術幅の拡大、市場の裾野拡大に資するクロスボーダー案件を中心に適宜アプローチ

6) ESG経営の実践

- ・サステナビリティ推進委員会での活動を継続
- ・CO₂排出量削減目標：2028年3月期△30%（2022年3月期比）
環境証書購入、CO₂フリー電力の活用も検討



-
- I. 会社概要
 - II. 2026年3月期 第2四半期決算の概要
 - III. 2026年3月 通期決算予想
 - IV. 長期ビジョン (YUKEN GROUP VISION 2030)
 - V. Appendix



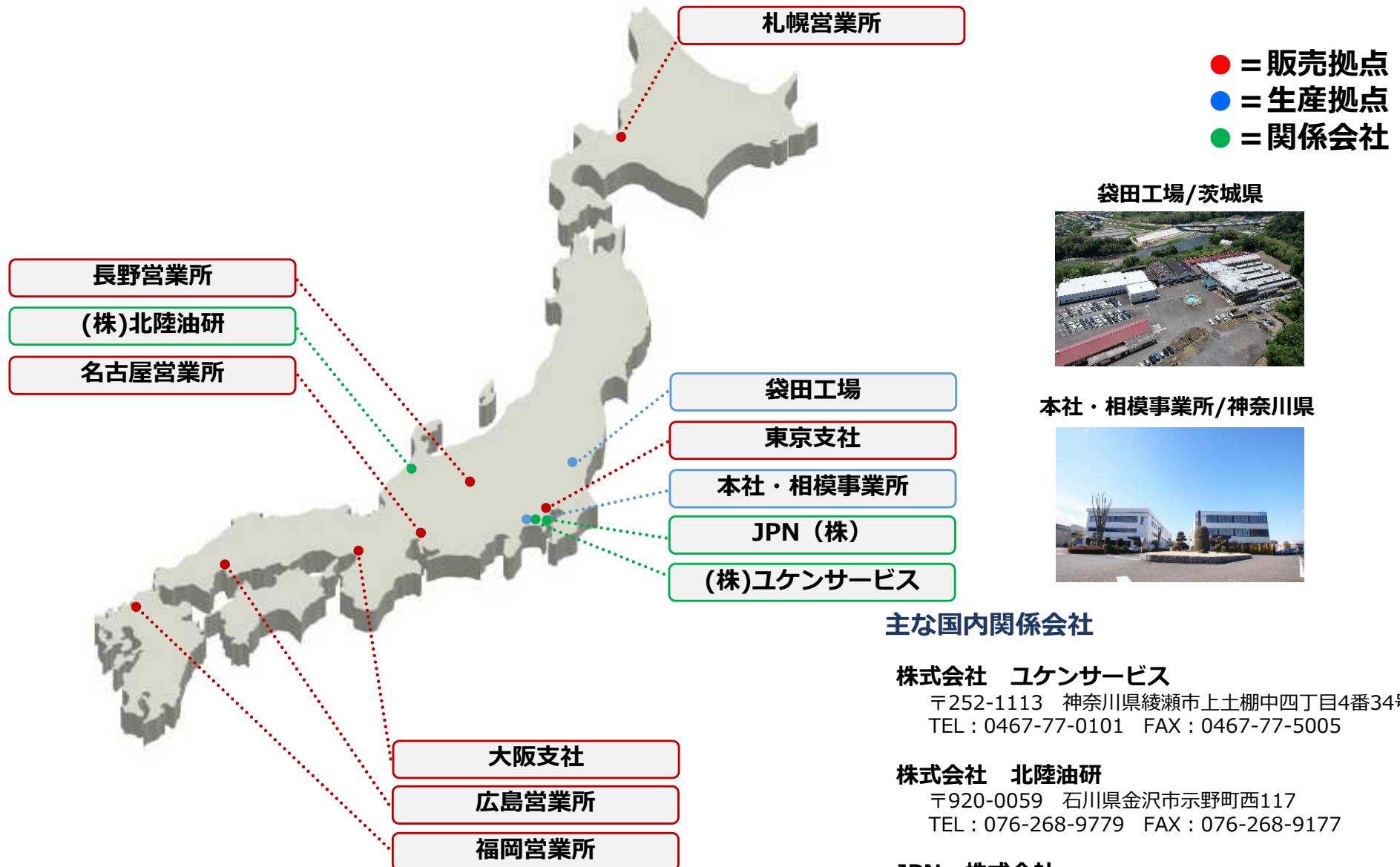
会社概要

会社名	油研工業株式会社
本社所在地	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号
設立年月日	1956年10月10日
資本金	41億910万円
上場区分	東証スタンダード（コード：6393）
従業員数	連結1,392名、単体370名
代表者	宮坂 篤
事業内容	油圧製品、油圧システム製品、環境機械の開発・製造・販売
国内製造拠点	本社・相模事業所、袋田工場
国内販売拠点	東京支社、大阪支社、札幌営業所、長野営業所、相模営業所、名古屋営業所、広島営業所、福岡営業所
国内グループ会社	株式会社ユケンサービス、株式会社北陸油研
海外グループ会社	油研（上海）商貿有限公司、油研（仏山）商貿有限公司 油研液压工业(张家港)有限公司、油研工业（香港）有限公司 台湾油研股份有限公司、韩国油研工业株式会社 YUKEN INDIA LIMITED、YUKEN SEA CO., LTD. YUKEN EUROPE LIMITED、Yuken North America Corporation Grotek Enterprises Private Limited



代表取締役社長 宮坂 篤







Since 1980
リバプール Liverpool



Since 2007
ソウル Seoul



製造拠点	バルブ	ポンプ	ユニット	環境機械	販売地域	バルブ	ポンプ	ユニット	環境機械
本社・相模 事業所	●	-	●	●	日本	●	●	●	●
袋田工場	-	●	-	-	中国	●	●	●	●
台湾	●	●	●	-	インド	●	●	●	●
中国	●	●	-	-	その他アジア	●	●	●	●
インド	●	●	●	●	欧米	●	●	●	-
※円の面積は正確な取扱高ではなく、イメージとしてご認識下さい									

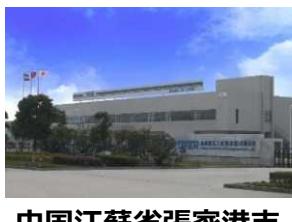


拠点設立



台湾台中市

- 1929 結城工作所として創業
- 1945 茨城・袋田工場を新設
- 1956 油研工業株式会社に改組
- 1969 台湾油研股份有限公司を設立
- 1970 神奈川・綾瀬に相模工場を新設
- 1976 YUKEN INDIA LIMITEDを設立
- 1978 油研工業（香港）有限公司を設立
- 1980 YUKEN EUROPE LIMITEDを設立
- 2004 本社・藤沢工場を相模事業所に統合
- 2006 油研液压工業(张家港)有限公司を設立
- 2007 韓国油研工業株式会社を設立
- 2010 油研（上海）商貿有限公司を設立
- 2012 YUKEN SEA CO., LTD.を設立
- 2013 油研（仏山）商貿有限公司を設立
- 2019 Yuken North America Corporationを設立



中国江蘇省張家港市

- 1929
- 1940 1940 ベーンポンプの国産化に成功
- 1950
- 1960
- 1970 DSG-01 電磁弁 EHシリーズ
- 1980 1978 直動形電磁弁Kシリーズ販売開始（主力製品）
(日刊工業新聞10大新製品賞受賞)
- 1990 1987 EHシリーズが機械振興協会賞を受賞
(射出成形機市場向けに開発)
- 2000 2001 高速リニアサーボ弁
LSV(H)Gシリーズ発売（電気-油圧技術の融合）
- 2010 2008 ASR シリーズAC サーボモータ駆動ポンプ発売
(省エネルギー製品)
- 2020 ASRシリーズ A3HMシリーズ
- 2020 2020 A3HMシリーズ高圧可変ピストンポンプ発売
(建設機械・車両用)

商品開発



ベーンポンプ



DSG-01 電磁弁



EHシリーズ



LSV(H)Gシリーズ



ASRシリーズ



A3HMシリーズ

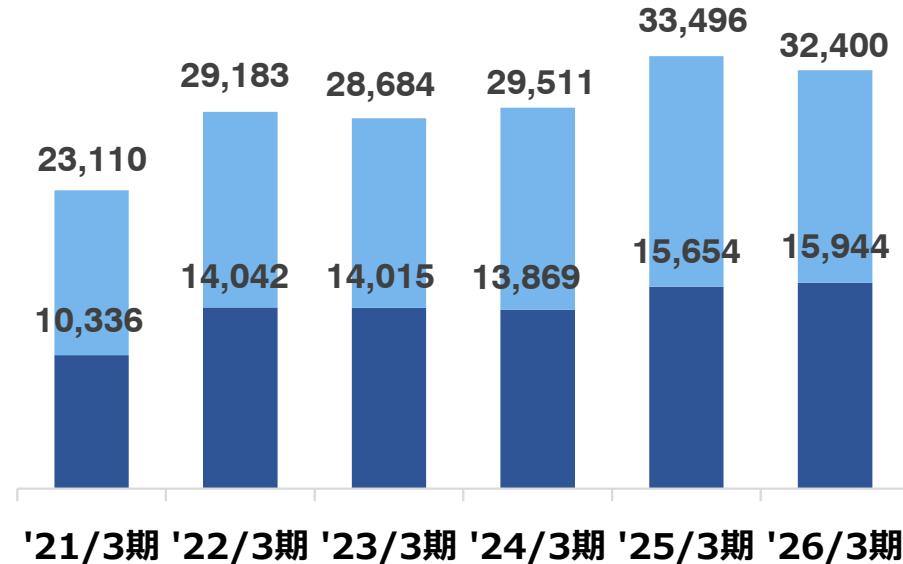


業績推移

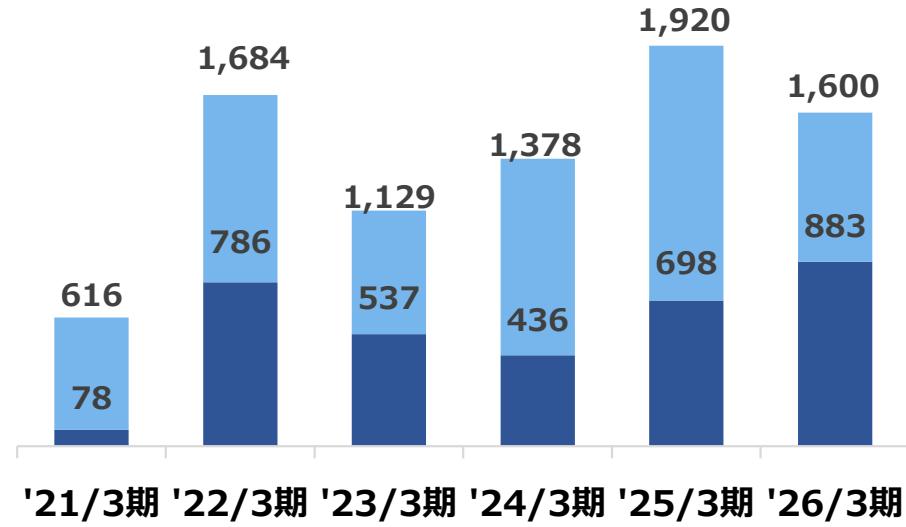
※26/3期通期の各数値は8月8日東証発表の予想数値を記載

単位：百万円

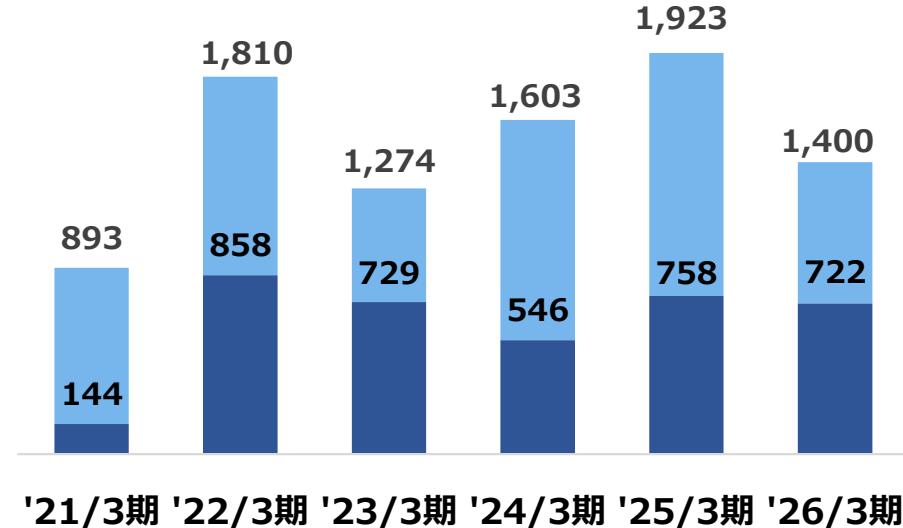
■売上高



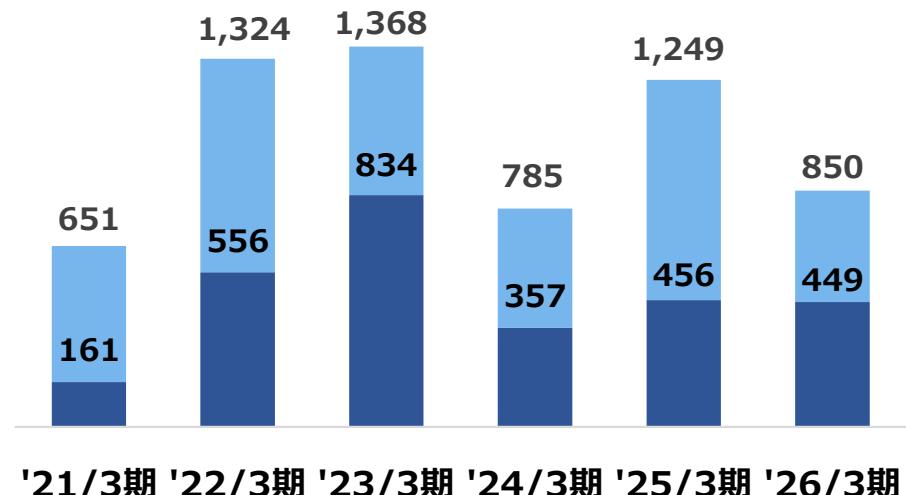
■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



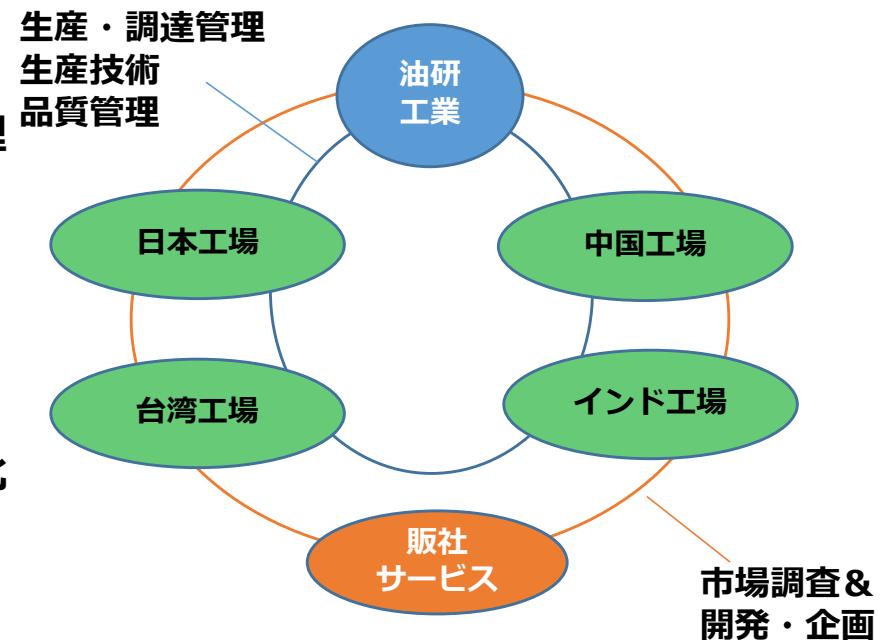
グローバルサプライチェーン(GSC)構想の実現

グループ連携強化によるシナジー発揮

適材適所、相互供給、情報連携、グループ統制により効果的行動の迅速化

1 生産拠点連携によるシナジー

- ① 油研工業をコントロールタワーとする生産管理
- ② 地の利を活かした生産体制
- ③ 拠点間相互供給による納期・コストの最適化



2 グループ連携によるシナジー

- ① 販社も含めた情報統制による生産計画の最適化
- ② 組織的市場調査による開発計画の最適化
- ③ 組織的販売戦略による市場浸透の深化

成長戦略 ②インド市場の取込み

インドのグループ会社概要

会社名 YUKEN INDIA LIMITED

所在地 Bengaluru INDIA

設立 1976年

資本金 135.84百万インドルピー（油研工業持株比率47.0%）
～インド国立証券取引所上場

従業員数 約500名

主要子会社 GROTEK(鋳物製造) CORETEC (電装品等製造)

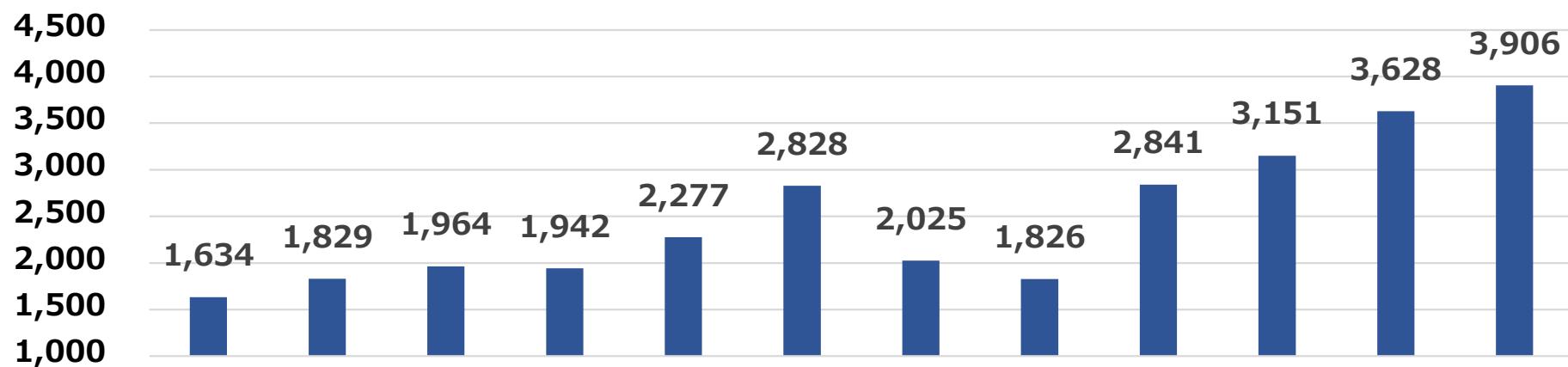
主要製品 油圧製品、システム製品、環境機械



新標準機器工場

売上高推移（期別）

単位：百万INR



'14/3期'15/3期'16/3期'17/3期'18/3期'19/3期'20/3期'21/3期'22/3期'23/3期'24/3期'25/3期



次世代型グローバル製品の開発

近未来の世界要求に合致

- 1 DSG-01 Series
1/8口径電磁切換弁**



DSG-03 Series
3/8口径電磁切換弁

日本、インドの2拠点で生産。
2027年4月の市場投入を目指す。

- ① 納期対応力を“強み”とした世界シェア（世界販売台数）の増加
- ② 原産地格差の無い業界最高水準のグローバル機種開発と市場投入

- ③ DSG-01の開発ノウハウを活かしDSG-03の開発を進める

- 2 A Series
可変ピストンポンプ**



最近の需要変化を捉え開発方針を一部変更。
世界最高の高効率を目指す。

- ① 軸受け、摺動部の損失軽減
- ② 効率的な構造の追求



油圧機器需要部門別出荷額見通し

単位：百万円

		2023年度実績		2024年度実績		2025年度見通し（10月時点）	
		構成比（%）	前期比（%）	構成比（%）	前期比（%）	構成比（%）	前期比（%）
土木建設機械	163,262	46.9	△3.2	163,672	46.0	+0.3	162,500
農業機械	6,200	1.8	△14.2	6,123	1.7	△1.2	5,560
プラスティック機械	4,927	1.4	△5.7	5,159	1.5	+4.7	5,290
工作機械	12,873	3.7	△11.7	12,089	3.4	△6.1	12,600
金属一次	4,309	1.2	△1.9	5,548	1.6	+28.8	5,400
金属二次	6,540	1.9	+0.2	6,322	1.8	△3.3	7,130
自動車（特装車）	7,816	2.2	+7.3	7,407	2.1	△5.2	7,580
産業車輌	6,806	2.0	△21.2	7,230	2.0	+6.2	6,920
船舶	9,725	2.8	+11.0	11,333	3.2	+16.5	11,220
その他	125,917	36.1	△19.7	130,617	36.7	+3.7	140,880
輸出	98,420	28.3	△24.2	103,270	29.0	+4.9	112,830
その他	27,497	7.9	+1.9	27,347	7.7	△0.5	28,050
合計	348,375	100.0	△10.2	355,500	100.0	+2.0	365,080
							100.0
							+2.7



(出所) 日本フルードパワーアイダビリティ会

油圧の使用例

工作機械

鉄・アルミ・プラスチックなどの工業素材を、切削・研削・研磨などの工程を用いて所定の寸法・形状に加工する機械



【油圧使用箇所】

チャック機構：

工作機械で加工する工業素材(ワーク)が動かないよう固定する機能(=チャック)

ホーニング機構：

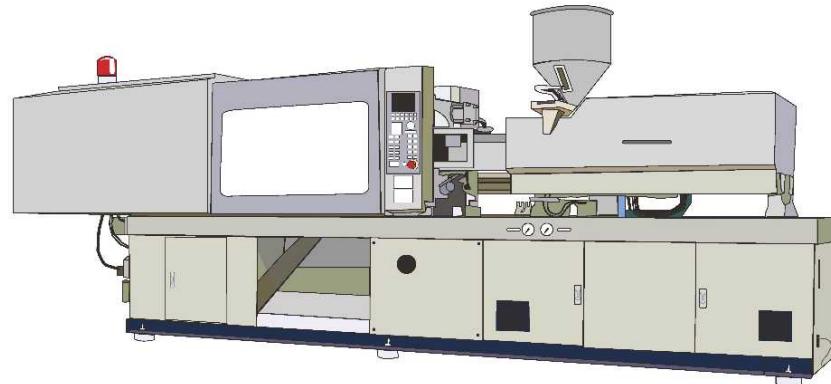
ワークの内面を精密に研磨するための回転工具の操作

研削盤テーブル送り機構：

ワークの表面を砥石で仕上げる研削盤のテーブルの往復運動の制御

射出成形機

プラスチック素材を熱で溶かし、金型に流し込んで成形する機械(溶かしたプラスチックを高圧・高速で金型内に射出することで、複雑な形状の製品を精密かつ大量に生産)



【油圧使用箇所】

型締め：樹脂の注入により金型が開かないよう締め付け

ノズルタッチ：金型に樹脂を注入するためノズルを固定

射 出：溶かした樹脂の金型への注入

保 圧：固まるまで樹脂の圧力を保持

型開き：固まった成形品を取り出す金型操作

突出し：金型内成形品を取出すためのピン操作



2024年12月開催時のご質問に対するご回答



ご質問

中国の需要は回復傾向にあり、コロナ特需の9割まで戻る予想との発言でした。詳細を教えて下さい。

中国拠点の売上に関して、2018年以降の推移を教えて下さい。

中国の需要回復において、お客様の業種別、用途別で日本と違う点を教えて下さい。

業界、業種によっては中国市場の回復がまだ覚束ないと聞かれる、貴社の回復が早い理由を教えて下さい。今後の中国市場をどの様に見ているか教えて下さい。

ご回答

中国4拠点において、マスクや注射器を製造するためのコロナ特需を含めた売上は、2021年を100とすると、2022年が85、2023年が70、2025年が90まで回復する見込み。

コロナ前の2018年、2019年は中国の需要が堅調で100、2020年のコロナ禍で70になり、その後コロナ特需で100へ。その後、コロナ特需が終わり70迄落ちたが、現在は90まで回復してきているイメージ。

日本と業態の売上構成比が大きくは違わない。順番は射出成形機、鉄鋼関係、工作機械、鍛圧といった順番。

当社は射出成形機向けが特にそうだが、景気の波に大きく左右される。コロナ特需後のマイナス影響が大きかった分、回復が早いと思われる。足元、中国市場は不動産市況が悪く、建設需要が落ち込んでおり、中国の建設機械メーカーに食い込んでいた油圧の世界的大手企業が、当社が得意とする産業機械メーカーに向かってきている。また、中国の地場メーカーの実力が上がっており競争が激化している。中国マーケットは大きく、売上は確保できるが、これまでの採算が取れない市場になってきており、中国戦略を見直し立て直す必要がある。



2025年6月開催時のご質問に対するご回答（1/2）



ご質問

'26年3月期見通しについて、上期増益、通期減益で、下期が厳しいとの認識。前期も下期が厳しいとの事だったが、最終的にはインドが想定以上に良かった。今期はどの様に予想しているのか。

インドへの増資があり、生産の拡大を図ることだが、どの機種を増産するのか。

インド市場で事業をしていて実際に感じる肌感覚を教えて欲しい。

ご回答

今期の上期は受注残が残っているが受注は良くない状況。受注残で上期売上が確保できる。下期は受注の不調が影響し売上が落ちる見通し。なお、前期下期において、当社のインド事業が良かったのはGROTEK社を連結に組み入れたことが影響している。

インド市場の農業機械分野に今後油圧機器を納めたいと考えている。その為のギアポンプ工場の新設を行う。その他は既存製品のバリューアップと増産を図る方針。

政治の影響が大きいと感じている。去年は選挙で与党が議席を落としたので、経済では無く貧困層に資金を振り向け景気が低迷した。今期は経済に資金を振り向けると聞いており、景気は回復傾向になると見込んでいる。



ご質問

今年度の日本における設備投資額の内容を教えて下さい。具体的にどのような機械を入れるのか、また、高機能ハイエンド製品のラインなのか等を教えて欲しい。

中期経営計画記載のモバイル事業とは何なのか。

中期経営計画での3カ年のキャッシュアロケーションでは、残り65億円分設備投資が残っている。今期の設備投資額が21億円だが、21億円が3カ年続くのか。また、設備投資の内容を教えて欲しい。

ご回答

日本の設備投資は多岐に渡り、老朽化更新もある。一方、主力製品である電磁弁のデザイン更新の為の加工ラインの変更や、ハイエンド製品であるサーボ弁増産の為の放電加工機、ワイヤーカット機、研磨機の台数を増やす予定。

移動する油圧機器をモバイルと呼ぶ。例えば、特殊車両や、トラクターなどの農業機械。ご質問の中期経営計画記載のモバイル事業とは、インドの農業機械向けの事業。今まで小さな事業であったが、今後大々的に参入しようとしている。先ずはインド市場でスタートし、品質が安定したところでその他の地域に拡販したい。

インドの生産力増強の為の設備投資が大きい。先般もインドへの增资を10億円程度実施した。また、インドでも独自に資金調達を行い、設備投資を行う。日本でも工場の建替えがあり、その他老朽化更新も隨時行う予定。



油研グループは70周年にむけ成長を続けていきます



—注意事項—

本資料に掲載されている、油研工業株式会社の業績予想など、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する独自の見通しであります。

これらは、現在入手可能な情報から得た情報をもとに当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている業績予想および戦略と大きく異なる可能性があることをご了承ください。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた障害等に関しては、当社は一切の責任を負うものではありませんのでご了承ください。

